

2021年10月14日

ファーストリテイリング 今後の展望

株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長
柳井 正



こんにちは、柳井です。
業績の詳細および有明プロジェクトに関しては、ご説明を申し上げましたので、私からは主に、ファーストリテイリングが今、何が最も重要だと考えているのか、さらに今後、どのような考え方で経営を進めていくのか、その点についてお話しします。

新しい時代が始まった

2

オリンピック、パラリンピックが終わり、世界各地でワクチンの接種が進んで感染拡大を抑え込みつつ、経済も成長させていく動きが本格化してきました。

ファーストリテイリングは、これまでも増して、積極的にグローバルに事業を展開し、グローバルNo.1ブランドを目指して、成長を加速して参ります。

LifeWearをさらに進化させる 「お客様の要望に応え、顧客を創造する」 経営の実現

3

LifeWearの本質は「お客様の要望に応え、顧客を創造する」ことにあります。自らが販売する商品、提供するサービスそのものが、世の中の役に立っているか。事業活動が社会的な負荷を増大させるやり方になっていないか。

日常的な事業活動そのもので環境への負荷を減らし、社会の持続的な成長を実現して、自らのビジネスや商品を通じて社会を良くしていく。こうした考え方を具体的な商品の形で表現したのがLifeWearです。このような考え方をよりグローバルに、さらに、ユニクロだけでなく、ジーユー、セオリー、プラステなどのグループブランドでも実現していきます。

グローバル展開をさらに加速させる

4

私たちは「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」ことを目指す会社です。

日本の美意識を背景に生まれたLifeWearという、
まったく新しい概念のもと、
これからも服の世界の常識をどんどん変えていきます。

世界中のさまざまな国の固有の歴史や文化、習慣などを深く理解し、
それぞれの国の社会の発展、人々の暮らしに貢献し、
その国の皆様に最も愛され、支持されるブランドになりたいと思います。

それに向けて、今後、グローバル展開を一段と加速させてまいります。



9月16日、パリ・リヴォリ通りに「服とアートの融合」をテーマに「ユニクロ リヴォリ店」を出店いたしました。オープン当日は、ファッション感度の高いお客様が多数ご来店され、大変盛況でした。ルーヴル美術館やパリ市庁舎があるリヴォリ通りは、今パリで最も注目のエリアです。

ルーヴル美術館とは、今年1月、4年間にわたるパートナーシップを締結いたしました。その一環として、継続的にコラボレーションコレクションを発売していくほか、同美術館で実施される様々な活動をスポンサーしてまいります。

また、ロンドンのリージェントストリートに、2022年春、ユニクロとセオリーのコラボの新店舗を出店します。1,900平方メートルの大型店で、ユニクロとセオリーが同居する、欧州で初の店舗となります。



さらに10月8日、台北のグローバル旗艦店「UNIQLO TAIPEI」がリニューアルオープンしました。オープン前には、オープンを待ちわびた多数のお客様が並ばれ、広く新しくなったグローバル旗艦店でのお買い物を楽しんでいました。

来月には、北京初のグローバル旗艦店もオープンします。

人権侵害を容認しない

7

ファーストリテイリングは、これまでも人権侵害を絶対に容認しない方針を明確にして参りました。そして、そのための仕組みをつくり、実際に行動してきました。

まず、基本的な枠組みとして、すべての取引先工場に、2004年の段階で私たちが策定した、「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」への遵守、署名を求めています。これは、国際労働機関（ILO）の基準に沿ったものであります。

常にグローバルレベルの人権原則や宣言に沿って、その責任を果たすよう行動して参りました。

取引先工場への労働環境モニタリング

8

また、すべての取引先工場に対し、当社社員および第三者機関により、労働環境のモニタリングを定期的に行い、その結果を取引先工場にフィードバックしています。

発見された課題に対しては、工場に迅速な改善を求めるとともに、万一、児童労働、強制労働などの深刻な事象が発覚した場合には、取引停止も含めた厳しい対処を行ってきております。

主要生産国に従業員が常駐、 現場を訪問して改善指導を実施

9

当社の生産事務所がある上海、ホーチミン、ダッカ、ジャカルタ、バンガロールには、品質や生産進捗管理を担う生産部の従業員が常駐しております。加えて、主要な事務所には、労働環境のモニタリングや工場の改善指導などを専門的に行う専任チームを設置しています。

担当者は、毎週、担当の取引先工場を訪問し、直接、自分の目で工場の現場を把握し、正しい生産プロセスへの改善指導などを行っています。

人権・環境問題などの 国際的な取り組みに参画

10

世界のさまざまな外部団体との連携も重視しています。
労働問題に特化した国連の専門機関である、
「国際労働機関（ILO）」とのパートナーシップをはじめ、
世界銀行グループとILOの共同プログラムの「ベターワーク」、
労働環境改善をめざす世界的なNGO「公正労働協会（FLA）」などに
加盟しております。

また、2019年からは、「国連女性機関（UN Women）」とのパートナーシップにより、
縫製工場で働く女性を対象とした、
キャリア形成支援プログラムの開発と展開に取り組んでいます。

これら当社の取り組みは、いずれも国際機関などから高く評価されており、
世界的に見ても最も高い水準のものと自負しております。

「独立自尊の商人」

11

私たちはグローバルに事業を展開する企業として、
お互いに利益があるフェアな取引をし、
その国の社会を豊かにしていくことが使命です。

そのような明確な理念を持つ「独立自尊の商人」として、
自らの信念と現実が違っていたら、
勇気を持って「それは違う」と発言しなければなりません。

目先の利益のために、安易に政治的立場に便乗することは、
世界のさまざまなお客様の期待に応えることにはならず、
それは、ビジネスの死を意味します。
長い目を見て、決して企業のためにも、社会のためにも、
国のためにもなりません。
これは私の商人としての信念であります。

グローバル化の流れは変わらない

12

コロナの感染拡大で、各国の経済が内向きになり、鎖国のような状況が出てきています。大国どうしの政治的対立で、世界経済を分断しようとの動きが強まっています。

しかし、それでも現実には、情報は世界を絶え間なく行き来していますし、ビジネスも世界中で行われています。国と国を分断しようとする試みは、決してうまく行きません。

大国どうしの対立は、当事国だけの問題では済みません。周辺地域や近隣諸国は壊滅的な打撃を受けます。そのような事態を避けるため、企業も、個人も、国も、あらゆる手段を尽くし、すべての国が共存できる世界をつくらなければなりません。

事業を通じて、 より良い世界をつくっていく

13

私は、世界中のお客様に良い商品を提供しようとしている多くの企業に対して、政治的な選択を迫るような風潮には、強い疑問を感じています。

だからといって、人権問題に対する自らの姿勢を曖昧にするつもりは、ありません。

先にご説明いたしましたように、「事業を通じて、より良い世界をつくっていく」という考え方のもと、むしろ業界の先頭に立って、率先してそれらの問題に監視や改善のための努力を行ってきたのは私たちであります。

早い時期から人権侵害を決して容認しない姿勢を明らかにし、そのための仕組みをつくり、具体的な行動をしてきました。世界各地の現場では、工場や現地当局と粘り強く交渉を重ね、私たちの基準に照らして問題があれば、改善を求め、その成果は着実に上がっています。

より高いレベルの トレーサビリティを確保する

14

これまでも申し上げた通り、縫製工場と素材工場については、自社と第三者による監査で問題がないことを確認しています。

また、服の生産において、素材調達は、商社や縫製工場が行うことが一般的ですが、ユニクロでは、自社の調達チームが生地や糸について、指定し、どの紡績工場で生産されているか把握したうえで、調達しています。原材料の原産地についても特定ができております。

今後、原材料生産地の農家など、素材調達の最上流に至るまでを自らの手で確認し、より高いレベルのトレーサビリティを確保していきます。これに加え、第三者認証の枠組みも活用して、より客観性があるプロセスを一つひとつ着実に実現して参ります。

これを実現するために、すでにグローバルで100人規模のプロジェクトチームを立ち上げて、農家の特定に向けた取り組みを始めています。

志ある個人や企業は 国境を超えられる

15

先日、とても嬉しいことがありました。
柳井正財団が奨学金を支給している第一期生が、
初めて今年、米国や英国の大学を卒業しました。
同財団は2017年から、米国や英国の
トップクラスの大学で勉強する日本の学生たち、
毎年30人ぐらいに奨学金を支給しています。

その人たちがみな最優秀に近い成績で卒業しております。
ある人はコロンビア大学の生物医療学と比較文学の学位を両方とも取りました。
そして卒業後は英国のオックスフォード大学院で医療の勉強をし、
その後、米国のメディカルスクールに入って医師資格を取り、
世界中で研究と医療の両方をやりたいと言っています。

そういう若い人が日本から次々と出てきています。
本当に頼もしい、喜ぶべきことです。
このように志（こころざし）のある個人や民間企業は、
軽々と国境を超えていきます。
今の若い世代の最優秀の人々には、そもそも国境の意識がなくなりつつある。
このような流れを、世界中の国や企業が応援していくべきであると思います。

扉を閉ざして成功した企業はない 国を閉ざして繁栄した国もない

16

扉を閉ざして成功した企業はありません。
国を閉ざして繁栄した国也没有ありません。

特に日本人、日本企業は、こういう時代だからこそ、
もっとグローバルに打って出て、
世界中の志ある個人、企業と力を合わせ、
お互いに利益があり、持続可能な成長の仕組みをつくる必要があります。

そこには、日本人、および日本という国の将来がかかっています。
私たちも含め、海外でビジネスをしている日本企業、日本人は
皆そのために必死の努力をしています。

難しい問題は山ほどありますが、それ以外に日本の生きる道はありません。
ぜひ皆様のご理解、ご支援をお願いしたいと思います。
本日はありがとうございました。

